

先週の金曜日、安倍晋三総理は日本が環太平洋経済連携協定（TPP）の交渉に参加すると表明した。それに併せ、日本がTPPに参加することでどのような影響を受けるのか、政府の公式の試算が提示された。報道によると、日本の実質国内総生産（GDP）は10年後に3・2兆円（0・66%）引き上げられる。農業生産は3兆円の減少となるという。農業生産の減少があっても、それ以外の分野での生産の拡大が補い、全体でGDPを押し上げるといっているのだ。

もっとも、この数字は、関税が即時撤廃され、農業などに何も対応が行われな



伊藤元重の

## ニュースな見方

かったという単純な状況を想定したものである。現実的には農業にいろいろな対策が施されることを考えれば、農業生産の減少額もずっと小さくなるのが予想される。

政府が発表した試算は、関税引き下げの効果を伝統的な手法で分析したもので

ある。手堅い分析手法ではあるが、国際経済学の最近の成果を取り込んだものではない。

1990年代はじめの北米自由貿易協定（NAFTA）

### TPPでGDP3兆円増

## 農業改革で上積み可能

A)の締結以来、世界のあちこちで様々な自由貿易協定が締結された。経済学の誘発したメリッツ教授（当時は米ハーバード大学）にちなんで、メリッツ効果と呼ばれる。2月27日にこの欄で触れた米ブランダイス大学のベ

この分野で画期的な研究をし、その後の多くの研究を誘発したメリッツ教授（当時は米ハーバード大学）にちなんで、メリッツ効果と呼ばれる。2月27日にこの欄で触れた米ブランダイス大学のベ

使った政府の試算は、それはそれで尊重すべきものである。ただ、農業への影響が大きな論点となるとすれば、メリッツ効果のような最新の学問成果が重要となる。貿易自由化によって、農業の中でより競争力のある生産者へ

日本の農業を立て直すにはどうしたらよいか。単純に考えれば、農地をより少ない農業者で利用することで、競争力のある農業を育成していくしかない。これが農業で期待されるメリッツ効果である。保護から支

トにしていくことが期待 ことが期待 ことが期待 ことが期待 ことが期待 ことが期待 ことが期待 ことが期待 ことが期待 ことが期待

とりわけ貿易自由化によって、同じ産業内でより競争的な企業や生産者に資源が移動することで、産業全体の生産性が高くなる効果には注目が集まっている。

トリー教授らの分析はこうしてできるからだ。日本には良好な農地があ

市場開放とセットでないとなかなか実現できないものだ。日本の農業の将来を託すのにふさわしいプロ農業者に貴重な農地が集まっていくことが、日本の農業復興の前提条件である。（東大大学院 経済学研究科教授）

\*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。